

平成28年度事業計画

政府は、平成27年度の経済動向について、「景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる」とし、平成28年度の経済見通しとして、中国を始めとする新興国等の景気の下振れ、金融資本・商品市場の動向等の先行きのリスクに留意が必要としながら「政策の推進等により、・・・(中略)・・・堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれる」としています。(平成28年1月22日閣議決定「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」)

こうした中、県内建設業者の平成27年の年間受注高を見ると、全体では対前年比11.2%増であるものの、そのうち公共工事は18.7%減となっており(建設工事受注動態統計調査報告平成27年計分(国土交通省))、特に土木分野の多くの会員企業が「仕事が少ない」と訴える現状を裏付けるデータとなっています。

地域建設業界のこのような厳しい状況は、全国的に共通しており、各県協会の意見をとりまとめ全国建設業協会においても公共事業予算の拡大を要望してきたところです。結果として、平成28年度の当初予算(一般会計)における公共事業予算は、国については若干の増額はあるもののほぼ横ばい(+0.0%)、県については3.0%増となっています。財政状況が厳しい中であって一定の配慮がなされたと受け止めていますが、期待どおりの増額とはなっていません。

地域社会に大きな役割を果している地域建設業界の再生に向けては、業界の実状について理解を広げ、社会資本の整備や維持管理に必要な公共事業予算の着実な増額を引き続き働きかけていく必要があります。

一方、国においては、改正品確法運用指針の発注者間への徹底に向け、歩切りの根絶を始めとして自治体の指導に力を入れて取り組んでいます。業界からも、市町村の制度運用において運用指針に照らして疑念があれば問題提起して、国による改善指導が期待できる好機とも言えます。

県においては、「いのち貢献度指名競争入札」について試行2年目となる平成27年度から、当協会の要望を踏まえ、地域の実状に応じて貢献度のより大きな企業を対象にした運用が図られることとなり、また、最低制限価格率の上限の撤廃も行われたところです。

こうした環境にある現在、当協会としては、国や県との意見交換の場を引き続き重視して、適正利潤が確保できるような制度運用の改善に向け、要望活動に力を入れて取り組みます。

近い将来に深刻な状況に陥ることが懸念される人材不足の問題については、最近、建設業界全体としては若い年代の入職者が増加してきたというデータも見られますが、大半は大手の会社に向かってしまい、地域建設業者にとっては大きな改善はみられていません。行政に対し一層の取り組みを求めるとともに、業界としても若者にとって魅力ある労働環境づくりを進めつつ、人材確保に努める必要があります。

また、昨年は、箱根の火山活動が活発化した際、「箱根見守り隊」の活動が地元業界の災害への取り組み姿勢を社会に大きくアピールすることになりました。さまざまな自然災害に備える必要性が叫ばれている現在、いざという時の地域建設業界への期待は大きくなる一方です。コンプライアンスの徹底や品質向上への地道な努力を続け、災害対応を含めた幅広い社会的責任を果たしながら、業界の果たしている役割について社会の認識を深め、イメージアップを図ることにも一層力を入れていく必要があります。

以上のような状況にあって、協会として平成28年度は、地域建設業界の再生・発展に向け、会員各位のご理解とご協力のもとに、次の重点事項を中心として各種事業を実施していきます。

I 平成28年度重点事項

- 1 地域建設業者の経営改善と健全な発展への対応**
- 2 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりの対応**
- 3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応**

II 対応すべき課題

1 総務委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）
- イ 協会の適切な運営管理
- ウ 各種表彰の選考等
- エ 建設業総合補償制度の推進
- オ 法定外労災補償制度「建設共済保険」への加入促進
- カ 関係法令の改正・通達等の周知

(2) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の関係法令遵守の徹底
- イ 「建設企業（団体）行動憲章」に則した活動の推進
- ウ （公財）神奈川県暴力追放推進センターとの連携

(3) その他

- ア 関係法令や新定款などに則った適正な事業執行や財務処理の執行
- イ 協会活動への積極的な参加促進策の検討（支部間交流意見交換会の実施）
- ウ 会員の増員対策の実施

2 企画委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）
- イ 適正な入札・契約制度の確立に向けた取組の推進
- ウ 企業の技術力と経営力の向上のための各種研修・講習会の企画

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設人材確保育成に向けた取組みの充実
- イ 監理技術者及び主任技術者等に関すること

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設フォーラム等イメージアップの取組の企画
- イ 行政機関等との各種協定等に対する的確な対応
- ウ 防災活動の強化に向けた取組の企画
- エ 広報活動の推進
- オ 建設業適正取引の推進

(4) その他

- ア 協会活動の活性化に向けた取組の企画
- イ 経営状況、公共工事発注状況、入札制度等に係る調査分析
- ウ 老朽化に伴う維持管理工事への対応策の検討
- エ 施工管理技士検定試験受験への支援策の検討

3 土木委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）
- イ 県発注工事等技術管理説明会等の実施
- ウ 公共工事生産性向上等に関する講習会の実施
- エ 技術力向上のための各種技術研修会の実施
- オ 監理技術者講習会の実施
- カ 神奈川県土木施工管理技士会事業との連携

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設労働者緊急育成支援事業（土木技能者確保育成）の取組ほか

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設業適正取引の推進（再掲）

(4) その他

- ア 県発注土木工事施工に係る調査及び課題への対応
- イ 維持管理工事への対応
- ウ 全国・県技士会表彰関係への対応

4 建築委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）
- イ 県発注工事技術管理説明会等の実施
- ウ 公共建築工事積算講習会の実施
- エ 技術力向上のための講習会（コストダウン実践手法）の実施
- オ 監理技術者講習会の実施（再掲）

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設労働者緊急育成支援事業（建築技能者確保育成）の取組ほか

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 関東地方整備局入札契約制度等説明会の開催
- イ 建設業適正取引の推進（再掲）

(4) その他

- ア 県内公共建築工事発注状況の調査及び課題への対応
- イ 建築コンクール等への協賛・受賞作品等の視察検討
- ウ 建築施工管理技術検定制度に係る課題検討

5 労務・環境委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 若年労働者の確保等に向けた取組み（ガイダンスセミナー、職業体験学習の開催等）
- イ 若年労働者の職場定着、育成に向けた取組み（新入社員研修、フォローアップ研修の開催）
- ウ 建設労働者緊急育成支援事業への支援
- エ 人材確保・育成・定着のための連携強化
- オ 労働災害防止等のための安全管理の普及促進
- カ 雇用管理の改善に向けた取組の推進
- キ 社会保険の加入促進に向けた取組み
- ク 建設業退職金共済事業の運営

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設発生土の活用及び適正処理の推進
- イ 不法投棄防止対策の推進

6 建設みらい委員会

(1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県等への要望活動、関係機関との意見交換会の実施（共通）

(2) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設フォーラムの開催等イメージアップの取組の実施
- イ 協会活動活性化に向けた活動の推進
- ウ 地域社会貢献活動の取組み強化
- エ 神奈川県等との災害応急活動協定に基づく体制及び活動の充実・強化
- オ 神奈川県魅力ある建設事業推進協議会への参画
- カ 関東建設青年会議への対応

(3) その他

- ア 企画委員会等からの依頼事項への対応
- イ 他県等の先進的取組の調査研究

III 会議・行事等

1 主な会議等

- (1) 通常総会（1回）
- (2) 理事会（随時、概ね年3回）
- (3) 常任理事会（随時、概ね年8回）
- (4) 正副会長会議（随時）
- (5) 常置委員会（随時）
- (6) 支部事務局長会議（概ね年5回）

2 主な行事等

- (1) 神奈川県県土整備局との意見交換会
- (2) 神奈川県土木事務所等との意見交換会
- (3) 神奈川県議会への要望活動
- (4) 国土交通省関東地方整備局等との意見交換会
- (5) 建設フォーラム等の開催
- (6) かながわ建設ガイダンスセミナーの開催
- (7) 各種研修会・講習会の開催
- (8) 災害応急活動訓練の実施
- (9) 県内建設系教育機関との懇談会
- (10) 優良事業者及び優良従業員等の表彰
- (11) 建設関係殉職者合同慰霊祭

3 全国建設業協会活動等への参画

- (1) 総会・協議員会等 (年4回)
- (2) 経営委員会、労働委員会 (年3回)
- (3) 関東甲信越ブロック会議 (年4回)
- (4) 神奈川・千葉・埼玉3県連絡協議会 (年1回)